

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安ー 03 災害時広報事業	☒ 自治事務	主管課	総合防災課
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・災害情報伝達体制の充実を図った。 ・防災行政用無線の維持管理などを行った。 ・公衆無線LANシステムの運用保守を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
人口等の事業の対象者数	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
					世 帯 数	80,928世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数		
	決算値(千円)	18,942	21,310	当初予算(千円)	55,850		
	国県支出金	1,292	3,666	国県支出金	18,093		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	17,650	17,644	一般財源	37,757		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	4,098	4,263	人件費(千円)	3,904		
	総事業費(千円)	23,040	25,573	総事業費(千円)	59,754		
	市民1人当りの経費(円)	130	144	市民1人当りの経費(円)	338		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、今後も防災行政用無線の機能向上に努めるとともに、補完措置の充実、新たな広報手段の検討などに努めていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	災害時の的確な情報伝達のための機能向上	
課題解決のために行った平成27年度の取組	防災行政用無線の修繕による機能維持と、難聴対策のための各種取組みの継続実施及び防災安全情報メール配信機能の充実	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	防災行政用無線子局の増設目標は完了しており、今後はスピーカー交換等による機能向上が課題	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	防災行政用無線の設置(平成27年度時点)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	×

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	防災行政用無線は、横浜市など未導入の市町村もあるが、住民への防災情報の周知手段として必要である。各市とも無線放送内容の難聴対策としてメール配信やホームページ掲載などの補完措置を実施している。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	防災行政用無線の設置					単位	基	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	設置目標は達成しており、今後は性能向上とデジタル化対応が課題となる。		
住民への防災情報の迅速確実な提供のため	目標値	150	150	150	150	150	150			
	実績値	150	150							
	達成率	100.0%	100.0%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---